

## 様式1【申し合わせ事項】：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：大谷勝治〕

### 【留意事項】

#### ①研修テーマに即した所感

##### ○通年議会会期と議長任期について

(町村議会実態調査結果の概要から、2022年7月1日通年議会新制度を導入している全国の町村議会の実態)926議会中わずか28議会。今の議会から通年議会に移行するなら、少なくとも議会体制の変更も視野に考察と熟慮が必要だと思われます。今又は将来のことを考えて通年議会が必要とするのであれば、準備を進めて行くことが肝要だとも思います。

(町村議会実態調査結果の概要から、2022年7月1日議長任期について)4年501議会、2年366議会、1年1議会。※議長任期は議員任期によるので当然最長4年間ただし議長判断で任期がきめられる。1年でも辞職が出来る※議長任期は東員町議会では1年、再任されれば最長4年ですが、東員町議会の議長任期は1年の約束でしかなく継続の保証はない。議会の組織づくりは、常任委員会の議員4年任期に対して各常任委員会に通常は2年籍を置く、ことをさだめており、その後、各常任委員長の任期は2年体制になり、1年任期は、議長、副議長、監査の役職だけが1年体制に残り、毎年役員選挙が行われているが、起因は基本的には常任委員会の体制に有るので、このまま、3役役員2年制にしていくのか、常任委員会と3役役員の選出を別にして行くのか、常任委員会を従来の形に戻すのか、通年制を含めて何にしても、住民に公表して何のために改革をするのかを住民の意見も取り入れる。

②今後、研修で得た知識等について、町議会活動にどのように反映するか  
委員会を多様な社会のニーズに答えるために、多くのことに対応出来る新たな委員会組織を検討していくことも必要だと思われる。議会は何のために、に  
応えていく。

#### ③その他

よく聞く通年制議会を目指すことに関して事務局スタッフをプロパーもあり得る。

今後も特別委員会、プロジェクトチームの創設。を考え検討すべきと思います。

提出期限はR5.8.31 (木)

以上